



問 TPP「大筋合意」の村内農産物への影響は
答 国の試算結果をふまえた上で検討したい

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 J Aグループが独自試算を行った結果、県内の農畜産物は649億円減、林産物10億円減、水産物61億円減という影響が出る結果になった。憂慮する声が多いが、村は本村農業への影響をどう見ているか。

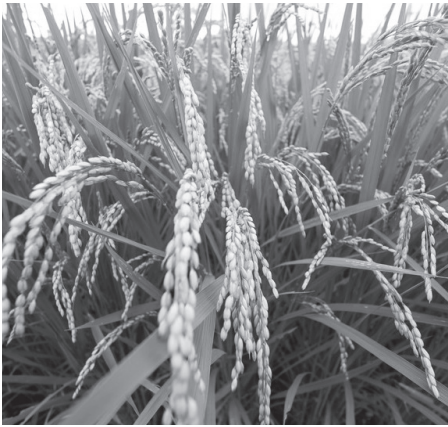
建設農政部長 これらの数値をもとに本村農業への影響を推し量るには、詳細な算定方法等が示されていないので困難。国は年内に具体的な影響額を計算するとしており、その試算結果を踏まえた上で影響を検討したい。

議員 村は国の動きを見るだけの受け身ではなく、村民に不利益が出ないか見極める目を持ってほしい。「大筋合意」の状況をよく把握し情報を提供すべき。農家の方々の受けとめ

は把握されたか。

建設農政部長 11集落での農業座談会では、不安を感じながらも具体的な意見や要望は出ていない。

議員 農業は地域づくりにも欠かせない。農政をどう展開するか。
建設農政部長 あらためて、声を良く聞き農家の方々の視点に立った農政を進めたい。



頭を垂れる稲穂



問 村基金の一部を充て、助成制度の復活は可能
答 一定程度の役割を果たしたものは見直した

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 村は、今年度から介護サービスの昼食と利用料の助成制度を廃止。加えて8月からは、一部の方の利用料2割負担も始まり、負担の大きさに苦慮する声が寄せられている。村独自助成を打ち切った対象者と削減額はいくらか。

福祉部長 昼食は655人で年額約1,280万円、利用料は956人で年間約5,870万円の削減。在宅サービス利用者へのみの助成であり、ほかとの公平性を欠く。

議員 削減されたのは約7000万円。一方、昨年度決算で村の財政力は県内1位。基金は138億円を超え、一人当たりの比較は水戸市の約7倍。村の基金の一部を充てれば、これまでの助成制度の復活は可能ではないか。困っている人を支えるの

が村の役目。

村長 基金は、不測の事態や臨時的に対応する。扶助費的サービスは、経常経費であり、当該年度の税収で賄う。基金は使い続けると減る一方。将来の財政事情も考え、予防給付にお金を使いたい。一定程度の役割を果たしたものは見直した。

議員 毎年積み立ては増えている。



東海駅で お出迎え